

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月16日
【事業年度】	第65期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSUREX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(千円)	37,195,030	37,553,995	36,882,967	38,727,551	38,567,172
経常利益	(千円)	275,667	164,721	444,567	742,506	1,085,060
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	58,500	239,936	257,746	299,500	576,199
包括利益	(千円)	69,428	258,531	314,221	328,540	858,055
純資産額	(千円)	2,456,061	2,714,593	3,012,814	2,604,206	3,419,088
総資産額	(千円)	41,414,259	41,483,812	41,323,291	41,395,566	42,631,452
1株当たり純資産額	(円)	149.30	165.07	183.02	155.91	205.74
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	(円)	3.65	14.99	16.10	18.71	36.01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	5.8	6.4	7.1	6.0	7.7
自己資本利益率	(%)	2.4	9.5	9.3	11.0	19.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,634,272	1,882,431	1,591,982	1,644,233	3,076,016
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	88,563	306,534	127,482	76,546	65,744
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,493,357	1,582,344	1,648,151	1,820,845	2,010,858
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	487,521	1,094,142	910,491	657,332	1,656,746
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,521 (1,182)	2,520 (1,121)	2,496 (1,081)	2,495 (1,039)	2,532 (1,016)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第63期、第64期及び第65期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	35,371,052	35,787,524	34,998,255	36,787,412	36,681,294
経常利益 (千円)	221,333	126,213	343,865	574,921	908,111
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	98,987	212,746	206,418	187,654	465,038
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
純資産額 (千円)	2,703,700	2,927,891	3,163,773	3,337,623	3,774,758
総資産額 (千円)	40,962,894	41,035,714	40,781,630	40,559,718	41,557,159
1株当たり純資産額 (円)	168.98	182.99	197.73	208.60	235.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	1.0 (-)	1.1 (-)	1.1 (-)	1.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 () (円)	6.18	13.29	12.90	11.72	29.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.6	7.1	7.8	8.2	9.1
自己資本利益率 (%)	3.6	7.6	6.8	5.8	13.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	7.5	8.5	9.4	5.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,174 (1,141)	2,169 (1,086)	2,137 (1,037)	2,145 (1,011)	2,175 (986)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第63期、第64期及び第65期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は、非上場のため、株価収益率については記載しておりません。

2【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

昭和6年12月	合資会社丸魚自動車運輸を創設。
昭和14年4月	駿豆通運を買収し、静岡～東京間の路線事業を開始。
昭和18年7月	第2次企業統合により沼津貨物自動車株式会社となる。
昭和25年5月	沼津貨物自動車株式会社を分割、大トラック急送株式会社を設立。
昭和26年12月	沼津貨物運送株式会社を吸収合併。
昭和34年8月	近畿日本鉄道株式会社資本参加、系列に入る。
昭和37年5月	豊橋運輸株式会社を吸収合併。
昭和38年10月	伊豆大一運送株式会社を吸収合併。
昭和40年9月	東北定期運送株式会社及び松南トラック株式会社を吸収合併。
昭和40年11月	近鉄大トラック株式会社に商号変更。
昭和42年12月	荘内運送株式会社より路線事業を譲受ける。
昭和45年6月	青森～函館間の路線免許取得、北海道輸送を開始。
昭和46年4月	東京～札幌間のフレートライナー輸送開始。
昭和47年5月	海上コンテナによる沖縄輸送開始。
昭和54年6月	内航運送取扱業の許可を取得。
昭和58年4月	函館市～札幌市間路線免許を取得。
昭和61年5月	アサヒ自動車株式会社より大阪府及び兵庫県の区域事業を譲受ける。
昭和62年12月	近鉄運輸株式会社と合併、近鉄物流株式会社に商号変更。
平成2年11月	倉庫業の許可を取得。
平成11年12月	特定旅客自動車運送事業の免許を取得。
平成16年10月	株式会社ハマキョウレックス資本参加、系列に入る。
平成17年4月	近物レックス株式会社に商号変更。
平成18年8月	茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成21年1月	連結子会社の松本ケイディエス株式会社を解散。
平成21年2月	連結子会社の都運輸株式会社を合併存続会社として、連結子会社の名古屋ケイディエス株式会社を吸収合併。 連結子会社の株式会社三近物流が、連結子会社の三重近物通運株式会社及び株式会社三近サービスを吸収合併し、三重近物通運株式会社に商号変更。
平成21年4月	連結子会社の都運輸株式会社、連結子会社の山形ケイディエス株式会社及び近物サービス株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

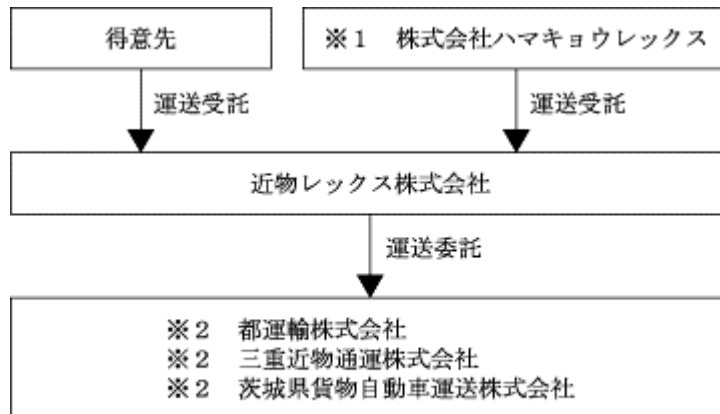
当社グループは、当社、親会社株式会社ハマキョウレックス及び子会社3社で構成され、貨物自動車運送事業を主力とする物流事業を営んでおり、それぞれが事業地域及び分野を分担し、企業グループが一体となって総合物流事業の展開をはかっております。

当社グループの各社が営んでいる物流関連事業としての内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

当社が、当社グループの中核として全国ネットワークを有し、主に、混載貨物を主力とする商流貨物輸送を運営し、顧客のニーズに対応した商品を開発して、幅広い輸送サービスを提供しております。子会社都運輸株式会社、三重近物通運株式会社及び茨城県貨物自動車運送株式会社がそれぞれの事業区域で当社の輸送を補完しております。

平成27年3月31日時点での事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
※2 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ハマキョウレックス (注)1	浜松市 南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送事業	73.0	営業取引 債務被保証 役員の兼任4名
(連結子会社) 都運輸株式会社 (注)2	大阪市 住之江区	25,000	貨物自動車運送事業	100.0 (6.5)	当社運送貨物の運送 資金の貸付 役員の兼任5名
(連結子会社) 三重近物通運株式会社	三重県 伊勢市	20,000	貨物自動車運送事業	55.0	当社運送貨物の運送 債務保証 役員の兼任3名
(連結子会社) 茨城県貨物自動車運送株式会社 (注)3	茨城県 水戸市	30,000	貨物自動車運送事業	100.0	当社運送貨物の運送 業務受託 資金の貸付 役員の兼任5名

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は431,365千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、貨物自動車運送業の単一事業であるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	2,469(1,007)
全社(共通)	63(9)
合計	2,532(1,016)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,175(986)	46.40	12.13	3,676

(注)1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近物レックス労働組合(1,608名)と全日本建設交通一般労働組合近物レックス支部(349名)及び三重近物通運労働組合(132名)並びに茨城県交通運輸労働組合茨城県貨物支部(67名)の4組合があり、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策や金融政策を背景に企業収益は改善するなど、景気は緩やかながら回復基調で推移しているものの、消費税増税後の需要減退が予想以上に長期化し、円安進行による原材料価格高騰の影響やそれに伴う物価上昇による消費低迷が続き、国内景気は先行き不透明な状況で推移しております。

輸送業界におきましては、増税後の個人消費の低迷を背景に企業の生産活動は弱く、消費関連貨物を中心に輸送量が減少いたしました。また、燃料価格は値下げ傾向をみせているものの、ドライバー不足による運送委託料の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「企業価値の向上」を基本方針に定め、主力の特別積合事業の収益性の向上に取り組んでまいりました。

営業面につきましては、適正運賃の収受に注力し、運賃値上や契約内容の見直しを重点的に展開いたしました。その結果、物量は減少しましたが、単価の上昇により当社の積合収入は、0.3%の増収となりました。また、既存施設を利用した太陽光発電に取組み、新たな収入源を確保いたしました。

費用面につきましては、日々管理の継続により、あらゆる無駄を省くとともに、中型車両へのデジタコ導入や店所の環境整備等、輸送品質の向上や将来を見据えた設備投資を積極的に実施してまいりました。

このような取組みにより、減収ながら増益を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は385億67百万円（前連結会計年度比0.4%減）、経常利益は10億85百万円（前連結会計年度比46.1%増）、当期純利益は5億76百万円（前連結会計年度比92.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は資金が9億99百万円増加し、16億56百万円（前連結会計年度比152.0%の増加）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は30億76百万円（前連結会計年度比87.1%の増加）となりました。

主な要因としては、減価償却費が14億58百万円（前連結会計年度比4.4%の増加）、税金等調整前当期純利益が10億52百万円（前連結会計年度比88.0%の増加）となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は65百万円（前連結会計年度比14.1%の支出減）となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が1億37百万円（前連結会計年度は87百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入が1億41百万円（前連結会計年度は92百万円の収入）、無形固定資産の取得による支出が51百万円（前連結会計年度は79百万円の支出）となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は20億10百万円（前連結会計年度比10.4%の増加）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出が25億11百万円（前連結会計年度は32億28百万円の支出）となったことによります。

2【営業実績の状況】

当連結会計年度の営業実績を示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
輸送能力(トン/日)	14,691	97.8
営業収益(千円)	38,567,172	99.6
1人当たり営業収益(千円)	(平均従業員数 2,523人) 15,283	99.4

3【対処すべき課題】

今後の当業界においては、燃料価格など不確定要素も多く、ドライバー不足の深刻化や運送委託料の上昇など、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

そのような中、当社グループでは、運賃値上の継続と新規顧客の取込、同業とのアライアンスの実現などにより、収益性の向上を図ってまいります。併せて、重点実施策として、輸送品質の向上と債権管理の強化に取組み、安心・安全な輸送体系の構築とキャッシュ・フローの効率化に取り組んでまいります。

費用面につきましては、幹線便の適正再編により、積載効率の向上を追求してまいります。労務面では、多角的に採用を展開し、労働力を確保してまいります。また、既存施設の修繕や新店舗用地の購入などの設備投資を行い、労働環境の整備を図ってまいります。これら事業体質強化の施策により、「成長戦略の実現」を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

1．環境対策について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しており、環境対策を自主的に進めております。しかし想定を上回る環境規制が実施された場合、設備投資等の増大により今後の業績に影響を与える可能性があります。

2．貨物自動車運送事業特有の法的規則違反による影響について

過積載等の違反を犯した場合、累積点数により貨物自動車運送事業法による車両の使用停止・事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を与える可能性があります。

3．金利の変動について

営業拠点の新設、改築や営業車両の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入でまかなっております。金利の上昇により、資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

4．車両事故及び荷物事故について

当社グループは、公道を利用して事業を営んでおります。社員教育等を通じ交通安全・事故防止に万全な体制を敷いております。しかし、重大事故が発生した場合、損害賠償に加えて顧客の信頼及び社会的信用の低下を招き今後の業績に影響を与える可能性があります。

5．軽油価格の高騰について

当社グループは、トラックを使用して事業を展開しているため、燃料の調達が不可欠となっております。燃料油脂費については原油価格・為替に連動するため高騰により今後の業績に影響を与える可能性があります。

6．人材の確保について

当社グループは、労働集約型事業であるため、必要な人員の確保ができない場合には、今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

7．システムダウンによる影響

当社グループは、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、及び最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において重要な契約等は締結されておられません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、78億39百万円（前連結会計年度末比15.8%の増加）となり、10億69百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金16億86百万円（前連結会計年度末比145.4%の増加）、受取手形及び売掛金56億23百万円（前連結会計年度末比0.7%の増加）となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、347億91百万円（前連結会計年度末比0.5%の増加）となり、1億66百万円増加しました。主な内訳は、建物及び構築物96億88百万円（前連結会計年度末比5.4%の減少）、土地187億55百万円（前連結会計年度末と同額）となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、241億83百万円（前連結会計年度末比1.9%の増加）となり、4億48百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金29億91百万円（前連結会計年度末比5.3%の減少）、短期借入金155億10百万円（前連結会計年度末比0.6%の減少）となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、150億29百万円（前連結会計年度末比0.2%の減少）となり、27百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金83億11百万円（前連結会計年度末比8.3%の減少）、退職給付に係る負債42億74百万円（前連結会計年度末比3.5%の増加）となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、34億19百万円（前連結会計年度末比31.3%の増加）となり、8億14百万円増加しております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の6.0%から1.7%上昇し、当連結会計年度末においては、7.7%となっております。

(2) 経営成績の分析

(営業収益)

当連結会計年度における営業収益は385億67百万円（前年同期比0.4%の減少）となりました。主な要因は、当社において、営業収益が366億81百万円（前年同期比0.3%の減少）となったことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は11億13百万円（前年同期比30.0%の増加）となりました。主な要因は、当社において営業利益が9億45百万円（前年同期比38.0%の増加）となったことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は10億85百万円（前年同期比46.1%の増加）となりました。主な要因は、当社において経常利益が9億8百万円（前年同期比58.0%の増加）となったことによります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は5億76百万円（前年同期比92.4%の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、営業拠点の整備充実と車両の増車及び代替を主な目的として、総額1,579,982千円（うちリース資産1,417,361千円）を実施しております。

主な内訳は、車両の増車及び代替の1,263,906千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	従業員数 (人)	建物	車両運搬具	土地		リース資産	その他	合計
			簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
本社及び整備工場	統括業務設備	91 (13)	230,824	1,661	1,442	70,907	66,780	19,366	389,540
東北支社	営業設備	499 (118)	932,884	6,011	149,517	1,985,328	81,718	15,257	3,021,199
関東支社	営業設備	486 (211)	2,608,693	2,740	92,933	5,332,506	972,543	88,464	9,004,949
中部支社	営業設備	599 (312)	3,584,415	6,268	209,781	5,886,770	770,693	96,227	10,344,375
関西支社	営業設備	500 (332)	1,993,927	3,127	68,384	4,877,056	739,546	51,515	7,665,174
遊休及び未稼働施設					216	4,500			4,500
合計		2,175 (986)	9,350,745	19,810	522,274	18,157,069	2,631,282	270,831	30,429,739

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 上記以外の主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース又はレンタル期間	年間リース料 (千円)
車両運搬具(リース契約)	528台	5年間	83,848

4. 車両の状況

自社保有車両(台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計(台)	延積載屯数(トン)
1,290	583	528	2,401	13,303

(2) 子会社

会社名	本社所在地	設備の内容	従業員数 (人)	建物	車輛 運搬具	土地		リース資産	その他	合計
				簿価 (千円)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)	簿価 (千円)
都運輸株式会社	大阪府大阪市 住之江区	統括業務設備 営業設備	87(3)	0	15,860	2,311	287,614	61,699	1,233	366,408
三重近物通運株式会社	三重県伊勢市	統括業務設備 営業設備	185(4)	33,347	7,389	8,544	163,608	80,428	12,756	297,530
茨城県貨物自動車運送株式会社	茨城県水戸市	統括業務設備 営業設備	85(23)	58,268	2,008	9,186	49,383	-	6,144	115,805

(注) 1. その他は、構築物、機械及び装置及び工具、器具及び備品の合計であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3. 車両の状況

会社名	自社保有車両 (台)	リース車両 (資産計上) (台)	リース車両 (賃貸借処理) (台)	合計 (台)	延積載屯数 (トン)
都運輸株式会社	60	14	14	88	586
三重近物通運株式会社	90	12	9	111	578
茨城県貨物自動車運送株式会社	61	-	16	77	224
合計	211	26	39	276	1,389

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
近物レックス株式会社	(車両関係) 大型車・中小型車170台	1,126,000	-	リース	平成27年4月	平成28年3月

(2) 重要な設備の売却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年12月21日	2,400	16,000	120,000	800,000	2,082	40,305

(注) 近鉄運輸株式会社との合併による増加

合併登記日 昭和63年2月16日

合併比率 当社の株式1株に対し近鉄運輸株式会社の株式1株の割合

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	14	-	-	322	338	-
所有株式数 (株)	-	640,000	400,000	13,855,732	-	-	1,104,268	16,000,000	7,300
所有株式数 の割合(%)	-	4.0	2.5	86.6	-	-	6.9	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1	11,688	73.0
近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	800	5.0
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	800	5.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	640	4.0
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番地の2	400	2.5
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番地1号	160	1.0
静岡キャピタル4号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員静岡キャピタル 株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2番地1号	160	1.0
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 2丁目5番1号	118	0.7
名倉 義明	東京都江東区	103	0.6
丸和自動車工業株式会社	静岡県沼津市真砂町26番地	90	0.5
計	-	14,959	93.4

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,992,700	159,927	-
単元未満株式	7,300	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,927	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は貨物自動車運送事業を主体とする公共性の高い業種であり、企業の安定成長と将来の事業展開にそなえるため内部留保の充実に努めると共に、株主の皆様に適正な配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金1株につき1.5円とさせていただきました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年6月16日定時株主総会決議	24,000	1.5

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	大須賀 秀 徳	昭和42年 7月17日生	平成 4年 4月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成15年 6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 中部営業部長 平成18年 4月 株式会社ハマキョウレックス取締役 本社営業部長 平成19年 1月 当社業務改革推進部長 平成19年 4月 当社営業本部長 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成19年 6月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成20年 4月 当社取締役副社長兼社長補佐兼営業 本部担任 平成20年 6月 当社取締役 株式会社ハマキョウレックス取締役 副社長兼管理本部長兼経営企画室室 長 平成21年 6月 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 平成22年 1月 株式会社ハマキョウレックス代表取 締役社長(現任) 平成22年 8月 当社取締役会長(現任)	(注) 2	1
取締役社長	代表取締役	堀 内 悟	昭和40年 5月16日生	昭和60年 3月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成16年 3月 高塚運送株式会社常務取締役 平成18年 4月 高塚運送株式会社専務取締役 平成19年 1月 当社業務改革推進部部長 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部長 平成19年 6月 当社常務取締役営業本部営業統括部 長 平成20年 4月 当社専務取締役営業本部長 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	7
専務取締役	営業本部長 兼営業統括 部長兼品質 管理部長兼 人事部担当	吉 野 好 昭	昭和35年11月16日生	昭和59年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社営業本部営業統括部店所管理担 当部長 平成20年 4月 当社営業本部営業副本部長兼営業統 括部長 平成21年 6月 当社取締役営業本部営業副本部長兼 営業統括部長 平成21年11月 当社取締役営業本部営業副本部長兼 営業統括部長兼品質管理部長 平成22年 4月 当社常務取締役営業本部営業副本 部長兼営業統括部長兼品質管理部長 平成23年 6月 当社常務取締役営業本部長兼営業統 括部長兼品質管理部長 平成24年 6月 当社専務取締役営業本部長兼営業統 括部長兼品質管理部長(現任) 平成27年 4月 当社専務取締役営業本部長兼営業統 括部長兼品質管理部長兼人事部担当	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関東支社長	新井 清	昭和24年10月18日生	昭和47年3月 当社入社 平成15年6月 当社取締役中部ブロック長 平成16年6月 当社常務取締役中部ブロック長 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 当社取締役管理本部経営企画部長 平成20年4月 当社常務取締役大阪地区部長兼山陽・四国地区部長 平成21年1月 当社常務取締役大阪地区部長 平成21年6月 当社常務取締役営業副本部長兼大阪地区部長 平成22年2月 当社常務取締役営業本部営業副本部長兼関西支社長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部営業副本部長兼営業強化・グループ関連担当 平成23年4月 当社常務取締役中部支社長 平成26年4月 当社常務取締役関東支社長(現任)	(注) 2	5
常務取締役	業務本部長兼車両管理部長兼安全管理部長	松井 務	昭和42年2月2日生	平成12年8月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年1月 当社業務改革推進部副部長 平成19年4月 当社営業本部業務統括部長 平成19年6月 当社取締役営業本部業務統括部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部業務統括部長 平成21年4月 当社常務取締役業務本部長兼運行管理部長兼適正事業推進部長 平成21年8月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業推進部長兼車両管理部長 平成22年4月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業部長兼車両管理部長 平成22年11月 当社常務取締役業務本部長兼人事部長兼適正事業部長兼車両管理部長 平成23年4月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業部長兼車両管理部長 平成23年6月 茨城県貨物自動車運送株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年12月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業部長兼車両管理部長兼運行管理部長 平成24年4月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業部長兼車両管理部長 平成26年5月 当社常務取締役業務本部長兼適正事業部長兼車両管理部長兼安全管理部長 平成27年1月 当社常務取締役業務本部長兼車両管理部長兼安全管理部長(現任)	(注) 2	3
取締役	人事部長	鈴木 一好	昭和31年8月16日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社静岡地区部長 平成18年6月 当社静岡地区部長・松本地区部担任 平成20年4月 当社中部地区部長 平成20年6月 当社取締役中部地区部長 平成22年2月 当社取締役中部支社長 平成23年4月 当社取締役人事部長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	赤池 金 弥	昭和36年3月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年5月 当社関東営業推進部チーフ 平成17年12月 当社総務部長 平成20年4月 当社管理本部長兼総務・人事部長兼経営企画部長 平成20年8月 当社管理本部長兼総務・人事部長兼経営企画部長兼勤労厚生部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長兼総務・人事部長兼経営企画部長兼勤労厚生部長 平成22年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画部長 平成22年4月 当社取締役関東支社長 平成26年4月 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	3
取締役	関西支社長	鍋田 佳 秀	昭和33年3月29日生	平成3年1月 当社入社 平成21年6月 大阪地区部部长 平成22年2月 関西支社部長兼大阪主管長 平成22年4月 関西支社長 平成23年6月 当社取締役関西支社長(現任)	(注)2	3
取締役	-	後藤 光 明	昭和16年1月19日生	平成13年11月 株式会社ハマキョウレックス顧問 平成14年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長営業本部長 株式会社スーパーレックス取締役 株式会社ムトウ監査役 平成17年11月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長営業本部長兼開発部長 平成19年4月 株式会社ハマキョウレックス取締役副社長開発部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長開発部長 平成20年6月 株式会社ハマキョウレックス代表取締役社長 平成22年1月 株式会社ハマキョウレックス取締役 平成22年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役相談役 平成23年6月 株式会社ハマキョウレックス顧問	(注)2	-
取締役	-	中根 洋	昭和23年6月28日生	平成5年4月 株式会社スーパーレックス常務取締役 平成9年6月 株式会社ハマキョウレックス専務取締役 平成13年4月 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 平成13年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	山崎 裕 康	昭和44年12月22日生	平成13年9月 株式会社ハマキョウレックス入社 経理課長 平成15年5月 株式会社ハマキョウレックス管理部 次長 平成17年6月 当社監査役 株式会社ハマキョウレックス執行役 員管理部長兼経営企画室長 平成19年4月 株式会社ハマキョウレックス執行役 員経理部長兼経営企画室長 平成19年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 経理部長兼経営企画室長 平成20年4月 株式会社ハマキョウレックス取締役 経理部長兼経営企画室長兼内部統制 室長 (注) 2 平成20年6月 株式会社ハマキョウレックス取締役 開発本部長兼内部統制室長 平成21年10月 株式会社ハマキョウレックス取締役 執行役員開発本部長兼内部統制室長 平成24年4月 株式会社ハマキョウレックス常務取 締役執行役員管理本部長 平成25年9月 株式会社ハマキョウレックス常務取 締役執行役員 平成26年8月 株式会社ハマキョウレックス専務取 締役執行役員 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	1
監査役	常勤	高橋 善 也	昭和41年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長 平成22年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	1
監査役	-	瀧澤 学	昭和37年8月11日生	平成2年6月 株式会社企業管理協会瀧澤社会保険 労務士・行政書士事務所入社 平成12年12月 株式会社企業管理協会瀧澤社会保険 労務士・行政書士事務所代表取締役 社長 (現任) 平成14年10月 東京都トラック協会物流経営士課程 労働基準法講師 (現任) 平成20年4月 中部トラック総合研修センター物流 大学講座講師 (現任) 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	新藤雅文	昭和24年6月20日生	昭和48年4月 エーザイ株式会社入社 平成17年4月 エーザイ株式会社医薬事業部東京流通推進部長 平成19年10月 エーザイ物流株式会社出向 平成20年6月 エーザイ物流株式会社取締役センター長 平成26年6月 エーザイ物流株式会社顧問 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	有村和晃	昭和32年2月28日生	昭和60年1月 大島運輸株式会社入社 平成17年6月 マルエーフェリー株式会社(旧大島運輸株式会社)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 大島産業株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 与輪島製糖株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年12月 奄美海運株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 マルエー物流株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年3月 株式会社オウ・ティ・ケイ取締役会長(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						39

- (注) 1. 監査役 瀧澤学、新藤雅文、有村和晃は、社外監査役であります。
 2. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
 3. 平成24年6月18日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 4. 平成27年6月16日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

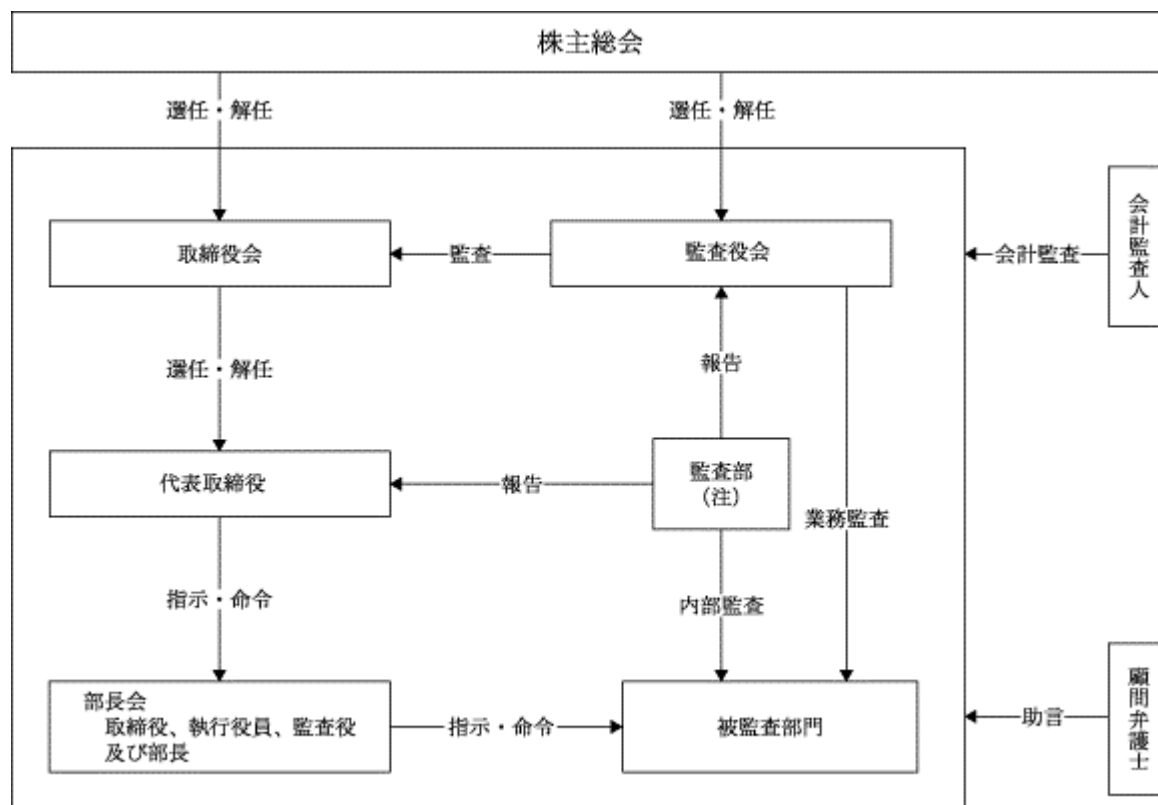
氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
横原幸男	昭和24年12月18日生	平成19年3月 とびあ浜松農業協同組合退職 平成19年5月 株式会社ハマキョウレックス入社 平成19年6月 株式会社ハマキョウレックス常勤監査役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関・内部統制の関係を示す図表



(注) 下記(C)に記載のとおり、現在、監査部においては人員の配置をしておりません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。コンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の相互連携を示す図表は上記のとおりであります。

(A) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

(B) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当事業年度末において、取締役11名、社外監査役2名を含む監査役3名が出席する取締役会を定例的に年12回開催して経営上の重要事項を審議・決定しております。また部長会を通じ、決定事項について情報の共有を図り、効率的な業務運営を実施しております。

各機関の出席者は上記図表のとおりであります。

(C) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査部の選任者については特に設けず、経営企画室が年度計画に基づき、監査の実施等の監査業務を直接実施し、監査業務の実効性の確保に努めております。

監査役は平成27年3月31日現在3名(社外監査役2名)で、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

なお、監査役が監査部に選任者を置くことを求めた場合は、必要な人員を、監査役会との協議の上、人選し配置するものとしております。

(D) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は谷津良明（継続監査年数4年）、鈴木努（継続監査年数2年）の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、会計士補等4名であります。

(E) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外監査役を3名選任しております。瀧澤学は株式会社企業管理協会・瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所代表取締役社長を兼任、有村和晃はマルエーフェリー株式会社代表取締役社長を兼任しております。当社と株式会社企業管理協会、瀧澤社会保険労務士・行政書士事務所及びマルエーフェリー株式会社との間には通常の営業取引があります。社外監査役個人と直接利害関係を有することはありません。

(F) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

(G) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(H) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(I) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会、部長会を通じ、リスク情報の確認と共有化を図り、適時適宜に対応をしております。今後、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、さらなる管理体制の充実と監視の強化を進めていきます。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬（社内）	62,164千円
取締役を支払った報酬（社外）	3,000千円
監査役を支払った報酬	7,460千円
計	72,624千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査契約の内容、それにかかわる監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,332	1,686,746
受取手形及び売掛金	5,583,362	4,562,812
貯蔵品	68,433	50,520
繰延税金資産	128,457	183,509
その他	321,848	314,412
貸倒引当金	18,998	19,070
流動資産合計	6,770,436	7,839,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,326,261,698	1,262,661,102
減価償却累計額	16,024,297	16,577,768
建物及び構築物(純額)	10,237,401	9,688,334
機械及び装置	157,948	157,291
減価償却累計額	132,846	135,413
機械及び装置(純額)	25,102	21,878
車両運搬具	6,812,839	5,939,501
減価償却累計額	6,763,792	5,894,431
車両運搬具(純額)	49,047	45,069
土地	1,18,755,638	1,18,755,638
リース資産	3,763,240	4,381,783
減価償却累計額	1,570,297	1,608,372
リース資産(純額)	2,192,942	2,773,410
その他	740,765	728,279
減価償却累計額	717,416	705,164
その他(純額)	23,348	23,114
有形固定資産合計	31,283,480	31,307,445
無形固定資産		
投資その他の資産	1,430,630	1,446,197
投資有価証券	497,784	514,110
長期貸付金	9,967	7,337
繰延税金資産	662,032	765,084
敷金及び保証金	524,843	525,551
その他	235,244	241,449
貸倒引当金	18,854	15,656
投資その他の資産合計	1,911,018	2,037,877
固定資産合計	34,625,129	34,791,520
資産合計	41,395,566	42,631,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,157,863	2,991,163
短期借入金	1 15,600,000	1 15,510,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,423,764	1 2,160,008
リース債務	744,647	794,547
未払法人税等	220,850	439,424
役員賞与引当金	8,400	10,000
その他	1,578,843	2,278,150
流動負債合計	23,734,369	24,183,294
固定負債		
長期借入金	1 9,059,488	1 8,311,327
リース債務	1,571,230	2,147,516
繰延税金負債	106,683	103,419
退職給付に係る負債	4,130,248	4,274,565
その他	1 189,340	1 192,241
固定負債合計	15,056,991	15,029,070
負債合計	38,791,360	39,212,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	40,305	40,305
利益剰余金	2,278,879	2,811,904
株主資本合計	3,119,184	3,652,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,031	110,676
退職給付に係る調整累計額	719,548	470,956
その他の包括利益累計額合計	624,517	360,279
少数株主持分	109,538	127,158
純資産合計	2,604,206	3,419,088
負債純資産合計	41,395,566	42,631,452

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	38,727,551	38,567,172
営業原価	37,193,138	36,776,397
営業総利益	1,534,413	1,790,774
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	4,330
給料及び手当	206,921	192,215
役員報酬	90,261	93,494
役員賞与引当金繰入額	8,190	9,250
退職給付費用	14,978	12,412
施設使用料	51,925	52,003
租税公課	53,965	56,373
支払手数料	79,978	82,930
減価償却費	41,001	24,019
その他	130,886	150,704
販売費及び一般管理費合計	678,108	677,734
営業利益	856,304	1,113,040
営業外収益		
受取利息	1,158	982
受取配当金	14,483	15,355
受取手数料	30,019	29,699
助成金収入	19,977	10,828
固定資産売却益	106,199	135,655
その他	39,513	47,337
営業外収益合計	211,351	239,858
営業外費用		
支払利息	272,792	245,589
その他	52,357	22,248
営業外費用合計	325,149	267,837
経常利益	742,506	1,085,060
特別損失		
固定資産除却損	1 55,198	1 16,129
投資有価証券評価損	3,342	-
減損損失	2 30,706	-
損害賠償金	93,196	16,006
特別損失合計	182,444	32,136
税金等調整前当期純利益	560,062	1,052,924
法人税、住民税及び事業税	375,201	597,558
法人税等調整額	139,712	138,146
法人税等合計	235,488	459,412
少数株主損益調整前当期純利益	324,573	593,512
少数株主利益	25,073	17,312
当期純利益	299,500	576,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	25,073	17,312
少数株主損益調整前当期純利益	324,573	593,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,966	15,951
退職給付に係る調整額	-	248,592
その他の包括利益合計	3 3,966	3 264,543
包括利益	328,540	858,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,389	840,436
少数株主に係る包括利益	25,150	17,619

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	40,305	1,996,978	2,837,284
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	40,305	1,996,978	2,837,284
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	17,600	17,600
当期純利益	-	-	299,500	299,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	281,900	281,900
当期末残高	800,000	40,305	2,278,879	3,119,184

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,142	-	91,142	84,387	3,012,814
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	91,142	-	91,142	84,387	3,012,814
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	17,600
当期純利益	-	-	-	-	299,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,889	719,548	715,659	25,150	690,508
当期変動額合計	3,889	719,548	715,659	25,150	408,608
当期末残高	95,031	719,548	624,517	109,538	2,604,206

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	800,000	40,305	2,278,879	3,119,184
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	25,574	25,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	40,305	2,253,305	3,093,610
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	17,600	17,600
当期純利益	-	-	576,199	576,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	558,599	558,599
当期末残高	800,000	40,305	2,811,904	3,652,209

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,031	719,548	624,517	109,538	2,604,206
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	25,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,031	719,548	624,517	109,538	2,578,632
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	17,600
当期純利益	-	-	-	-	576,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,645	248,592	264,237	17,619	281,856
当期変動額合計	15,645	248,592	264,237	17,619	840,455
当期末残高	110,676	470,956	360,279	127,158	3,419,088

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,062	1,052,924
減価償却費	1,396,954	1,458,901
減損損失	30,706	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,127	3,126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,400	1,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	283,118	342,558
受取利息及び受取配当金	15,641	16,337
支払利息	272,792	245,589
固定資産売却損益(は益)	106,199	135,655
固定資産除却損	55,198	16,129
投資有価証券評価損益(は益)	3,342	-
損害賠償損失	93,196	16,006
売上債権の増減額(は増加)	91,018	39,118
たな卸資産の増減額(は増加)	6,348	17,913
仕入債務の増減額(は減少)	122,104	166,700
未払消費税等の増減額(は減少)	13,351	607,784
その他	65,528	310,558
小計	2,440,907	3,709,026
利息及び配当金の受取額	15,641	16,337
利息の支払額	272,721	244,121
損害賠償金の支払額	51,312	24,883
法人税等の支払額	488,281	380,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,233	3,076,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	87,491	137,301
有形固定資産の売却による収入	92,293	141,982
無形固定資産の取得による支出	79,502	51,890
投資有価証券の取得による支出	168	32
貸付けによる支出	29,644	27,417
貸付金の回収による収入	30,538	28,658
その他の支出	15,433	29,672
その他の収入	12,862	9,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,546	65,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	840,000	90,000
長期借入れによる収入	3,025,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	3,228,109	2,511,917
配当金の支払額	17,600	17,600
リース債務の返済による支出	785,068	889,559
その他	24,931	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,820,845	2,010,858
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	253,158	999,414
現金及び現金同等物の期首残高	910,491	657,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,657,332	1,656,746

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称
 都運輸株式会社、三重近物通運株式会社、茨城県貨物自動車運送株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

1月末日を決算日とする会社
 都運輸株式会社 1
 三重近物通運株式会社 1
 茨城県貨物自動車運送株式会社 1

1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法
 たな卸資産
 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法（ただし、当社の建物と、連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 10～38年
 機械及び装置 9～17年
 車両運搬具 3～4年
 その他（工具、器具及び備品） 3～15年
 無形固定資産
 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 ソフトウェア（自社利用分） 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（4,468,818千円）は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39,116千円増加し、利益剰余金が25,574千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,374千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,811,872千円	5,504,486千円
土地	15,353,084千円	15,353,084千円
合計	21,164,956千円	20,857,570千円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	10,780,000千円	10,715,819千円
1年内返済予定の長期借入金	1,181,524千円	1,361,524千円
長期借入金	8,710,824千円	7,743,167千円
固定負債「その他」	24,931千円	23,182千円
割引手形	432,640千円	471,949千円
合計	21,129,919千円	20,315,641千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	749,287千円	622,415千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減損損失累計額	306千円	-

4 連結会計年度末日の満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当社を除く連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	-	840千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,590千円	1,774千円
機械及び装置	187千円	164千円
その他	50,420千円	14,191千円
合計	55,198千円	16,129千円

2 減損損失

前連結会計年度において、当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
近物レックス株式会社 松本支店(長野県松本市)	営業設備	建物及び構築物	26,608千円
		無形固定資産(借地権)	4,097千円

当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸地については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、支店の移転の決定により、取り壊しが確定したため、当該資産のうち建物及び構築物は帳簿価額を備忘価額まで減額し、無形固定資産(借地権)は契約解除に伴う一部返金であり、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,815千円	17,606千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,815千円	17,606千円
税効果額	6,781千円	1,654千円
その他有価証券評価差額金	3,966千円	15,951千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	93,729千円
組替調整額	-	331,086千円
税効果調整前	-	237,357千円
税効果額	-	11,234千円
退職給付に係る調整額	-	248,592千円
その他の包括利益合計	3,966千円	264,543千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	17,600千円	1.1円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,600千円	1.1円	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,000	-	-	16,000
合計	16,000	-	-	16,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	17,600千円	1.1円	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,000千円	1.5円	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	687,332千円	1,686,746千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	657,332千円	1,656,746千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引により新たに計上した資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産	1,239,651千円	1,417,361千円
リース債務	1,296,062千円	1,515,745千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として車両運搬具であります。
- ・無形固定資産
主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	205,421千円	205,421千円
1年超	302,813千円	263,961千円
合計	508,234千円	469,382千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。デリバティブは利用しておりません。投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、当社と一部の連結子会社において、従業員に対して貸付けを行っております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金、貸付金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としており、営業統括部、人事部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、営業統括部、総務部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスク等を抑制するために、取締役会にて、借入金の状況を継続的に確認し、その状況に応じて見直しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、定期的に手許流動性について取締役会へ報告し、早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	687,332	687,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,583,362	5,583,362	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	297,858	297,858	-
(4) 長期貸付金	9,967	9,842	124
(5) 敷金及び保証金	524,843	506,095	18,747
資産 計	7,103,363	7,084,492	18,871
(6) 支払手形及び買掛金	3,157,863	3,157,863	-
(7) 短期借入金	18,023,764	18,023,764	-
(8) 長期借入金	9,059,488	8,889,311	170,176
(9) リース債務	2,315,878	2,267,387	48,490
負債 計	32,556,993	32,338,326	218,667

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,686,746	1,686,746	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,623,812	5,623,812	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	315,496	315,496	-
(4) 長期貸付金	7,337	7,245	91
(5) 敷金及び保証金	525,551	511,529	14,021
資産 計	8,158,945	8,144,831	14,113
(6) 支払手形及び買掛金	2,991,163	2,991,163	-
(7) 短期借入金	17,670,008	17,670,008	-
(8) 長期借入金	8,311,327	8,225,324	86,002
(9) リース債務	2,942,064	2,875,316	66,748
負債 計	31,914,563	31,761,811	152,751

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価と信用リスクを加味した帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（有価証券関係）注記参照。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期借入金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	199,926	198,613

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	687,332	-	-
受取手形及び売掛金	5,583,362	-	-
長期貸付金	-	9,350	617
合計	6,270,695	9,350	617

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,686,746	-	-
受取手形及び売掛金	5,623,812	-	-
長期貸付金	-	7,177	160
合計	7,310,559	7,177	160

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,423,764	1,860,728	2,298,190	1,047,800	721,650	3,131,120
リース債務	744,647	540,551	454,777	367,142	208,758	-
合計	18,768,411	2,401,279	2,752,967	1,414,942	930,408	3,131,120

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,510,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,160,008	2,599,137	1,347,080	1,020,930	578,340	2,765,840
リース債務	794,547	708,774	621,139	465,974	251,637	99,990
合計	18,464,555	3,307,911	1,968,219	1,486,904	829,977	2,865,830

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	274,586	134,487	140,099
小計	274,586	134,487	140,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	23,271	26,980	3,708
小計	23,271	26,980	3,708
合計	297,858	161,467	136,390

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	291,858	134,788	157,070
小計	291,858	134,788	157,070
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	23,637	26,711	3,073
小計	23,637	26,711	3,073
合計	315,496	161,499	153,997

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

減損処理の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

減損処理の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金（複数事業主制度）の三重県トラック厚生年金基金に加入しております。この基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る債務及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,204,431千円	4,080,307千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	39,116千円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,204,431千円	4,119,423千円
勤務費用	230,570千円	229,192千円
利息費用	37,468千円	32,945千円
数理計算上の差異の発生額	44,644千円	93,729千円
退職給付の支払額	347,518千円	255,242千円
退職給付債務の期末残高	4,080,307千円	4,220,047千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,537千円	49,941千円
退職給付費用	15,484千円	11,666千円
退職給付の支払額	10,765千円	6,041千円
制度への拠出額	2,315千円	1,047千円
退職給付に係る負債の期末残高	49,941千円	54,518千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,610千円	25,974千円
年金資産	13,128千円	12,296千円
	13,482千円	13,677千円
非積立型制度の退職給付債務	4,116,766千円	4,260,888千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,130,248千円	4,274,565千円
退職給付に係る負債	4,130,248千円	4,274,565千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,130,248千円	4,274,565千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	230,570千円	229,192千円
利息費用	37,468千円	32,945千円
数理計算上の差異の費用処理額	62,273千円	33,165千円
会計基準変更時差異の費用処理額	297,921千円	297,921千円
簡便法で計算した退職給付費用	15,484千円	11,666千円
確定給付制度に係る退職給付費用	643,718千円	604,890千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	-	297,921千円
数理計算上の差異	-	60,563千円
合計	-	237,357千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	595,842千円	297,921千円
未認識数理計算上の差異	333,730千円	394,294千円
合計	929,572千円	692,215千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9%	0.6%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む）への要拠出額は、前連結会計年度4,168千円、当連結会計年度2,135千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4,168千円、当連結会計年度2,135千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	18,266,988千円	18,152,646千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	28,109,180千円	28,811,038千円
差引額	9,842,191千円	10,658,391千円

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める一部の連結子会社の割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 0.5%

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,320,000千円、当連結会計年度5,142,025千円)繰越不足金(前連結会計年度3,260,136千円、当連結会計年度4,522,191千円)及び当年度不足金(前連結会計年度1,262,055千円、当連結会計年度994,175千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、一部の連結子会社の実際の負担割合であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,430,289千円	1,356,910千円
未払賞与	66,075千円	92,825千円
その他	278,856千円	285,779千円
繰延税金資産小計	1,775,221千円	1,735,514千円
評価性引当額	292,842千円	159,438千円
繰延税金資産合計	1,482,379千円	1,576,075千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41,843千円	43,498千円
固定資産圧縮積立金	702,107千円	635,120千円
土地評価差額金	37,970千円	37,970千円
その他	16,649千円	14,310千円
繰延税金負債合計	798,571千円	730,900千円
繰延税金資産の純額	683,807千円	845,175千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	128,457千円	183,509千円
固定資産 - 繰延税金資産	662,032千円	765,084千円
固定負債 - 繰延税金負債	106,683千円	103,419千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.0%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.5%
住民税均等割等	4.6%	2.4%
評価性引当額の増減	7.1%	1.6%
復興特別法人税分の税率差異	2.5%	-
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.1%	5.9%
その他	0.8%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	43.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来34.62%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.57%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57,827千円減少し、法人税等調整額が62,029千円、その他有価証券評価差額金が4,202千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

貨物自動車運送事業に伴う輸送サービスの売上高が90%を超えているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送業	(被所有) 直接73.0%	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 保証料の支払	800,000 3,193	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末金額(千円)
親会社	株式会社ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区	4,045,050	物流センター事業 貨物自動車運送業	(被所有) 直接73.0%	役員の兼任 債務被保証	債務被保証 保証料の支払	800,000 3,200	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144,000	ロジスティクス業	なし	資金の借入	資金の返済 資金の借入 利息の支払	800,000 800,000 7,134	流動資産 「その他」 短期借入金	526 800,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ロジ・レックス	東京都大田区	144,000	ロジスティクス業	なし	資金の借入	資金の返済 資金の借入 利息の支払	800,000 800,000 6,399	流動資産 「その他」 短期借入金	526 800,000

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、株式会社ロジ・レックスからの資金の借入に対して、株式会社ハマキョウレックスより債務保証を受けており、取引金額は期末時点での債務保証残高であります。なお、年率0.4%の保証料にて支払を行っております。

(2) 株式会社ロジ・レックスからの資金の借入は、市場金利を勘案した利率にて行われております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ハマキョウレックス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	155円91銭	205円74銭
1株当たり当期純利益金額	18円71銭	36円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	299,500	576,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	299,500	576,199
期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,604,206	3,419,088
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,538	127,158
(うち少数株主持分(千円))	(109,538)	(127,158)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,494,667	3,291,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,000	16,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,600,000	15,510,000	0.828	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,423,764	2,160,008	1.186	-
1年以内に返済予定のリース債務	744,647	794,547	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,059,488	8,311,327	0.889	平成28年4月～ 平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,571,230	2,147,516	-	平成28年4月～ 平成41年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	29,399,130	28,923,399	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,599,137	1,347,080	1,020,930	578,340
リース債務	708,774	621,139	465,974	251,637

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	9,490,540	19,086,389	29,183,796	38,567,172
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	131,172	410,269	816,074	1,052,924
四半期(当期)純利益金額 (千円)	71,363	239,601	488,513	576,199
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.46	14.97	30.53	36.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.46	10.51	15.55	5.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,842	1,288,241
受取手形	535,267	596,054
売掛金	1 4,804,243	1 4,782,724
貯蔵品	65,716	47,927
前払費用	1 195,788	1 193,606
繰延税金資産	121,444	176,098
未収入金	1 93,421	1 76,909
その他	1 40,423	1 86,111
貸倒引当金	17,325	17,430
流動資産合計	6,237,823	7,230,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,851,137	2 9,350,745
構築物	267,961	227,562
機械及び装置	25,048	21,156
車両運搬具	26,014	19,810
工具、器具及び備品	22,152	22,112
土地	2 18,157,069	2 18,157,069
リース資産	2,097,014	2,631,282
有形固定資産合計	30,446,399	30,429,739
無形固定資産		
借地権	1,207,247	1,207,247
商標権	141	47
ソフトウェア	140,441	168,508
リース資産	24,108	13,776
電話加入権	43,740	43,740
水利権	8,997	6,957
無形固定資産合計	1,424,676	1,440,277
投資その他の資産		
投資有価証券	491,899	507,543
関係会社株式	74,000	74,000
長期貸付金	1 790,953	1 682,323
出資金	122,960	122,960
破産更生債権等	15,896	14,565
長期前払費用	14,955	23,237
繰延税金資産	437,997	529,684
敷金及び保証金	503,024	503,437
その他	17,985	14,804
貸倒引当金	18,854	15,656
投資その他の資産合計	2,450,818	2,456,900
固定資産合計	34,321,895	34,326,918
資産合計	40,559,718	41,557,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,051,055	1,049,968
買掛金	1 2,125,348	1 1,957,886
短期借入金	2 17,833,760	2 17,480,004
リース債務	713,829	749,799
未払金	1 291,938	1 412,566
未払費用	816,579	952,690
未払法人税等	196,139	408,733
預り金	86,521	83,626
役員賞与引当金	8,400	10,000
その他	1 229,383	1 617,518
流動負債合計	23,352,956	23,722,793
固定負債		
長期借入金	2 9,034,504	2 8,304,680
リース債務	1,499,056	2,039,370
退職給付引当金	3,150,734	3,527,832
その他	2 184,843	2 187,725
固定負債合計	13,869,138	14,059,607
負債合計	37,222,095	37,782,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	40,305	40,305
資本剰余金合計	40,305	40,305
利益剰余金		
利益準備金	172,500	172,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,185,248	1,222,943
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	943,945	1,328,114
利益剰余金合計	2,401,693	2,823,558
株主資本合計	3,241,999	3,663,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,623	110,894
評価・換算差額等合計	95,623	110,894
純資産合計	3,337,623	3,774,758
負債純資産合計	40,559,718	41,557,159

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1 36,787,412	1 36,681,294
営業原価	1 35,510,545	1 35,151,177
営業総利益	1,276,867	1,530,116
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	4,197
人件費	286,566	271,091
退職給付費用	14,714	12,176
役員賞与引当金繰入額	8,190	9,250
施設使用料	57,891	58,449
租税公課	52,399	54,822
消耗品費	7,360	15,729
広告宣伝費	928	751
支払手数料	70,831	73,989
減価償却費	38,229	21,093
その他	54,473	63,164
販売費及び一般管理費合計	591,584	584,715
営業利益	685,282	945,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 22,547	1 28,024
受取手数料	1 39,565	1 38,397
固定資産売却益	1 103,105	1 120,199
助成金収入	16,263	5,736
その他	1 29,502	1 35,520
営業外収益合計	210,984	227,878
営業外費用		
支払利息	1 271,035	1 242,933
その他	1 50,309	1 22,234
営業外費用合計	321,345	265,167
経常利益	574,921	908,111
特別損失		
固定資産除却損	2 55,198	2 16,129
投資有価証券評価損	3,342	-
減損損失	30,706	-
損害賠償金	93,196	16,006
特別損失合計	182,444	32,136
税引前当期純利益	392,477	875,975
法人税、住民税及び事業税	330,170	545,390
法人税等調整額	125,347	134,453
法人税等合計	204,823	410,936
当期純利益	187,654	465,038

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費					
給料・手当		9,612,195		9,450,482	
賞与		383,619		596,661	
福利費		1,495,369		1,561,348	
退職給付費用		613,519		581,048	
人件費計		12,104,703	34.1	12,189,540	34.7
2. 経費					
燃料油脂費		2,520,944		2,340,194	
車両修繕費		656,179		651,633	
減価償却費		1,294,578		1,355,912	
租税公課		346,475		338,640	
施設使用料		1,207,552		1,187,319	
備車料		9,703,187		9,584,434	
連絡中継料		4,228,901		4,019,288	
取扱手数料		610,255		557,671	
道路使用料		926,494		960,586	
その他		1,911,270		1,965,956	
経費計		23,405,841	65.9	22,961,637	65.3
営業原価合計		35,510,545	100.0	35,151,177	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,202,006	100,000
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,202,006	100,000
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	16,757	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	16,757	-
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,185,248	100,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	757,132	2,231,638	3,071,944	91,829	91,829	3,163,773
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	757,132	2,231,638	3,071,944	91,829	91,829	3,163,773
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16,757	-	-	-	-	-
剰余金の配当	17,600	17,600	17,600	-	-	17,600
当期純利益	187,654	187,654	187,654	-	-	187,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	3,794	3,794	3,794
当期変動額合計	186,812	170,054	170,054	3,794	3,794	173,849
当期末残高	943,945	2,401,693	3,241,999	95,623	95,623	3,337,623

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,185,248	100,000
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,185,248	100,000
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	54,943	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	17,247	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	37,695	-
当期末残高	800,000	40,305	40,305	172,500	1,222,943	100,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	943,945	2,401,693	3,241,999	95,623	95,623	3,337,623
会計方針の変更による累積的影響額	25,574	25,574	25,574	-	-	25,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	918,370	2,376,119	3,216,425	95,623	95,623	3,312,049
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額	54,943	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	17,247	-	-	-	-	-
剰余金の配当	17,600	17,600	17,600	-	-	17,600
当期純利益	465,038	465,038	465,038	-	-	465,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	15,270	15,270	15,270
当期変動額合計	409,743	447,438	447,438	15,270	15,270	462,709
当期末残高	1,328,114	2,823,558	3,663,864	110,894	110,894	3,774,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	9～17年
車両運搬具	3～4年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年
商標権	10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

・数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

・会計基準変更時差異(4,468,818千円)は、一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が39,116千円増加し、繰越利益剰余金が25,574千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,374千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

5. 収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、発送時に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権	950,144千円	925,075千円
金銭債務	191,667千円	165,747千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	5,784,193千円	5,478,638千円
土地	15,191,473千円	15,191,473千円
合計	20,975,666千円	20,670,111千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	11,801,520千円	11,941,520千円
長期借入金	8,685,840千円	7,736,520千円
固定負債「その他」	24,931千円	23,182千円
割引手形	432,640千円	471,949千円
合計	20,944,931千円	20,173,171千円

3 保証債務及び手形遡及債務等

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
三重近物通運株式会社	214,654千円	194,650千円

(2) 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	749,287千円	622,415千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	797,358千円	894,517千円
営業原価	1,657,686千円	1,504,899千円
営業取引以外の取引高(収入)	11,212千円	16,085千円
営業取引以外の取引高(支出)	7,204千円	3,200千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,590千円	1,712千円
構築物	0千円	62千円
機械及び装置	187千円	164千円
工具、器具及び備品	515千円	125千円
除却費用	49,905千円	14,065千円
合計	55,198千円	16,129千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は74,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は74,000千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,090,784千円	1,116,800千円
その他	224,417千円	277,937千円
繰延税金資産小計	1,315,202千円	1,394,738千円
評価性引当額	69,321千円	66,649千円
繰延税金資産合計	1,245,880千円	1,328,088千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41,843千円	43,498千円
固定資産圧縮積立金	627,944千円	564,496千円
その他	16,649千円	14,310千円
繰延税金負債合計	686,438千円	622,305千円
繰延税金資産の純額	559,442千円	705,783千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.0%	34.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.4%
住民税均等割等	5.9%	2.6%
復興特別法人税分の税率差異	4.2%	-
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.5%	7.4%
評価性引当額の増減	0.0%	0.4%
その他	1.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	46.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.62%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.57%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60,472千円減少し、法人税等調整額が64,674千円、その他有価証券評価差額金が4,202千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	日本自動車ターミナル株式会社	131,197
		株式会社筑波銀行	189,000
		藤森工業株式会社	6,888
		株式会社エイチワン	33,597
		岩手トラックターミナル株式会社	2,160
		コクヨ株式会社	17,039
		住友理工株式会社	17,773
		岡山県トラックターミナル株式会社	365
		片倉工業株式会社	14,133
		株式会社清水銀行	5,622
		福山通運株式会社	24,332
		ナトコ株式会社	12,614
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	29,394
		ヤマトホールディングス株式会社	5,000
		株式会社長府製作所	4,400
		株式会社上組	8,951
		四国トラックターミナル株式会社	1,000
		その他 35銘柄	119,159
計		622,623	507,543

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	9,851,137	26,494	1,712	525,174	9,350,745	12,747,813
	構築物	267,961	1,711	62	42,048	227,562	3,427,463
	機械及び装置	25,048	587	164	4,315	21,156	132,660
	車両運搬具	26,014	12,849	43	19,011	19,810	5,041,006
	工具、器具及び備品	22,152	8,683	125	8,598	22,112	681,726
	土地	18,157,069	-	-	-	18,157,069	-
	リース資産	2,097,014	1,334,623	68,361	731,993	2,631,282	1,528,487
	建設仮勘定	-	21,384	21,384	-	-	-
	計	30,446,399	1,406,333	91,853	1,331,140	30,429,739	23,559,157
無形固定資産	借地権	1,207,247	-	-	-	1,207,247	-
	商標権	141	-	-	94	47	-
	ソフトウェア	140,441	64,271	-	36,205	168,508	-
	リース資産	24,108	-	-	10,332	13,776	-
	電話加入権	43,740	-	-	-	43,740	-
	水利権	8,997	-	-	2,039	6,957	-
	計	1,424,676	64,271	-	48,670	1,440,277	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 リース資産 リース車両の新規取得 1,137,948千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,179	23,601	26,693	33,087
役員賞与引当金	8,400	10,000	8,400	10,000

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
買取手数料	該当事項はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月17日 東海財務局長に提出
(2)	四半期報告書	事業年度 (第65期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書	事業年度 (第65期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書	事業年度 (第65期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 東海財務局長に提出
(5)	確認書	事業年度 (第64期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月17日 東海財務局長に提出
(6)	確認書	事業年度 (第65期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 東海財務局長に提出
(7)	確認書	事業年度 (第65期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月12日 東海財務局長に提出
(8)	確認書	事業年度 (第65期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

近物レックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近物レックス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。